

# 東南アジア史学会会報No. 50

1989年5月

目次			
1988年度秋季総会摘録	1	第40回研究大会	
第12期第4回委員会	2	プログラムと発表要旨	6
東南アジア史学会財産目録	3	研究・資料短報	16
地区例会・研究会	3	新入会員・住所変更等	20

## 1988年度秋季総会摘録

上記総会を1988年12月4日大東文化大学で開催し、川本邦衛委員が議長となり、次の議事をはかった。

### 《報告事項》

1. 生田会長より、『東南アジア史学会会員著作論文目録 補遺（1979-1987）』の発行、『同上目録 英文篇』の発行計画の中止、会員名簿の改訂版発行を1989年度事業として実施することについて報告された。
2. 庶務委員より、会員数319名（1988年11月末現在）との報告、新入会員5名の紹介、学会会報49号の発行について説明があった。また、上記『会員著作論文目録補遺』を定価1000円、会員割引価格800円で販売すること、図書館等による購入の便宜のため穂高書店の御厚意により販売（定価1000円）を引き受けていただいたことについて報告があった。
3. 会計委員より、1988年度会計中間報告、東南アジア史学会財産調査（1988年11月4日実施）の結果について、後記のごとく報告がなされた。
4. 編集委員より、学会誌『東南アジア—歴史と文化—』第18号の構成案及び編集状況

について説明があった。

5. 渉外委員より、IAHA新会長に香港大学のワン・ガンウ氏の就任、同次期大会の香港での開催、ICANAS大会の1990年8月、カナダ、トロント大学にての開催、International Conference of Thai Studiesの1990年5月、中国雲南省昆明市東南亜研究所にての開催について報告された。

また、山本達郎委員、古田会員より、ベトナムとの研究交流活動について紹介・報告がなされた。

6. 関東・関西・中国の地区委員より、各地区の例会・研究会開催状況が紹介された。

7. 会員著作論文目録編集委員より、『同目録 補遺』が1988年10月に発行されたことにつき、経過を含め報告された。

#### 《協議事項》

1. 第41回研究大会(1989年度春季)について、1989年6月3日、4日に神戸大学文学部にて開催することが承認された。なお、シンポジウムの課題決定は大会委員に一任された。

### 第12期第4回委員会

1988年12月3日、大東文化大学、出席者17名

4日、"、" 22名

会長が議長となり、上記総会案件を審議決定した。

## 東南アジア史学会財産目録 1988年11月現在

### 1. 『東南アジア—歴史と文化—』在庫

7号	16冊	(平凡社より買い取り分)
8号	10冊	( " )
13号	71冊	( " )
14号	132冊	( " )
15号	115冊	( " )
16号	6冊	(山川出版社より買い上げた分)
17号	15冊	( " )

### 2. 会員名簿在庫

1985年度版 58部

### 3. 『東南アジア史学会会員著作論文目録』在庫

1979年度版 172部

補遺(1988年度版) 300部 (1988年12月より販売)

### 4. その他

会報(各5部)、78年度版及び82年度版会員名簿若干数

## 地区例会・研究会

〔関東地区〕於：上智大学

関東部会では、88年4月以来、下記の通り月例研究会を行なってきた。12月にはハワイ大学の Robert Van Niel 教授を迎えて臨時の研究会を開くなど、充実した内容の一年だったと思う。会場は前年度同様、上智大学アジア文化研究所のご好意にあずかった。

〈研究会の報告者とテーマ〉

88年 4月：山田均「タイ国王の出家について」

5月：中野聡「アメリカ合衆国におけるフィリピン独立問題の展開—大恐慌期の貿易・独立問題を中心にして—」

7月：西尾寛治「ジョホール王国史(1660-1718)—伝統的君臣関係を中心にして—」

—」

9月：Dr. Farchan Bulkin “State and Society: An Approach to Southeast Asian Politics”

10月：石井和子「古ジャワへの密教の伝播と『サン・ヒアン・カマハーヤーニカン（聖大乘論）』」

11月：福島真人「サミニズムの変容—特に政治・宗教的環境の変化に即して—」

12月：Dr. Robert Van Niel “Taxes, Labor, and Power in Jara’s Northeast Coast from 1790 to about 1840”

89年 3月：生田滋「外国史料より見たアユタヤ王国（1350-1650）」

（池端雪浦、白石昌也）

〔中部地区〕 於：南山大学

88年 5月28日（45回例会）：

今岡日出紀（三重大学）「アジアに根づく日本的経営」

（46回例会）：

サイエド・ムルトザ（愛知学泉短期大学）「マレーシアのプーミアトラ政策とイスラム原理運動」

島崎弘（日本シンガポール協会理事）「東南アジアの華僑について」

9月24日（47回例会）：

早川正一（南山大学）「インドネシア・スパン島の巨石文化」

明石陽至（南山大学）「アセアンにおける日本研究の現状」

11月26日（48回例会）：

中川多喜雄（南山大学）「タイにおける現地企業と日本企業の管理システム比較」

家田重晴（中京大学）「タイ児童生徒の健康と発育」

89年 1月28日（49回例会）：

足立文彦（南山大学）「G5後の通貨調整とアジア経済」

山本郁朗（金城学院大学）「インドネシア機械工業における人材育成」

3月25日（50回例会）：

林華生（名古屋大学客員研究員）「シンガポール経済発展と日本企業の進出」

Rosana Tositrakul (南山大学宗教文化研究所客員研究員) “Natural

Farming: Alternative Development for a Just Society in Thailand”

尚、例会は南山大学で奇数隔月の第4週の土曜日午後2時から5時半位まで行なっております。毎回2名の発表者を予定しております。(明石陽至)

〔関西地区〕：京都大学東南アジア研究センター

88年11月5日：吉川利治「タイ国と『大東亜』戦争」

12月17日：生田滋「外国史料より見たアユタヤ王国史(1350-1650)」

89年1月14日：加藤久美子「1950年代におけるタイ・ルー族の『身分制』とムアン『支配』—ムアンツェンフンの事例を中心に—」

2月4日：原田正美「ビルマに現存する仏教文学作品とビルマ最初の創作文学との間—スダヌ王子ジャータカ等サンスクリット起源の経典の重要性—」

3月4日：伊東利勝「シッタウン、サルウィン両河口域のビュー文化について」

(大西和彦)

〔中国・四国地区〕

I 東南アジア研究会 (於：広島大学文学部)

88年12月16日：アリフィン・ベイ「最近の東南アジア事情」

II SEAF (於：広島大学総合科学学部)

88年11月21日：竹花誠児「タイのイスラム教—ビデオによる報告—」

12月20日：清水昭俊「ミクロネシアのゲットーと日本人」

89年1月31日：三野洋子「北タイ・カレン族の現況—フィールド調査報告—」

2月21日：「今後の運営方針について」 (植村泰夫)

## 第40回研究大会

1988年12月3日(土)、4日(日)の両日、大東文化大学で開催された。大会プログラムと発表要旨は次の通りである。

### 12月3日(土)

開会の辞

生田 滋(大東文化大学)

<個人研究発表>

糖業プランテーションの土地使用開始期をめぐって

植村泰夫(広島大学)

フィリピン・ネグロス島の砂糖産業の衰退とその社会経済的帰結

永野善子(光陵女子短期大学)

『サン・ヒアン・カマハーヤーニカン(聖大乘論)』にみる古ジャワの密教

石井和子(東京外国語大学)

陳朝期紅河デルタ開拓試論

桜井由躬雄(京都大学)

<ビデオ上映>

インドネシアにおける日本軍政下の宣伝映画

倉沢愛子(摂南大学)

### 12月4日(日)

<共通論題> 第二次世界大戦と東南アジア

主旨説明

市川健二郎(東京水産大学)

インドネシア

後藤乾一(早稲田大学)

ビルマ

根本 敬(国際基督教大学)

タイ

吉川利治(大阪外国語大学)

フィリピン

リコ・ホセ(フィリピン大学)

総合討論

冒頭発言者

蔡 史君(麗沢大学)

倉沢愛子(摂南大学)

古田元夫(東京大学)

閉会の挨拶

生田 滋 会長

## 《個人研究発表要旨》

### 糖業プランテーションの土地使用開始期をめぐる

植村 泰夫

植民地期ジャワのオランダ直轄領における糖業プランテーションは、農民の水田を借地して三年輪作法により砂糖キビの栽培を実施した。栽培の成功のためには遅くとも四月から土地の使用を開始することが望ましかったので、糖業は土地の早期確保のために様々な手段を用いた。しかし、それらは必ずしも所期の成果をあげることができず、借地予定日になってもなお農民の稲が未収穫のままであることがしばしば見られた。

この場合、それを撤去して糖業が土地使用を開始できるか否かという点が問題となった。これについて、オランダ植民地政庁は、一般的には糖業の撤去権を認めたが、その実際の発動については、治安の維持という面から慎重を要するという方向を示した。これを受けて、糖業側も一般的には稲の収穫終了まで土地使用開始を控えた。こうした対応の背景には、もし砂糖キビの収穫が予定より遅れた場合、逆に農民側にも撤去権が生じるということへの恐れがあったと思われる。結局、稲の撤去問題は、1919年の食糧危機のさなか、植民地政庁が撤去権を否定したことにより、一応の決着をみた。

農民にとってこの問題は、雨季稲作の成果を確保できるか否かという最も基本的な問題であったが、その性質上、必ずしも積極的な対応をとりえたわけではない。しかし、彼らは借地契約に予め土地引渡日を規定することには反対を示した。オランダ側はこれを「暦日観念の欠如」と見なしたのであるが、農民にとっては、米の収穫が終わってからはじめて次の作物を植えるという、本来の農業サイクルに依拠した当然の対応の仕方であった。

### フィリピン・ネグロス島の砂糖産業の衰退とその社会経済的帰結

永野 善子

本報告は、1986、87両年度トヨタ財団研究助成プロジェクト「フィリピン、ネグロス島における経済自立と経済協力の展望」（代表・早稲田大学教授西川潤）のなかで、報告者

が1986年度の研究報告として提出した論文「西ネグロス州の砂糖産業の構造とその社会経済的帰結」に基づいている。

ネグロス島、とりわけ西ネグロス州は、19世紀後半以来、フィリピン屈指の砂糖地帯としての位置を維持してきた。20世紀前半アメリカ植民地期を経て独立後1974年までは、大不況期・日本占領期における一時的中断はあったにせよ、西ネグロス州の砂糖産業がアメリカとの特惠的輸出貿易によって長らく活況を呈してきたことは、つとに知られている。しかしながら、1974年をもってアメリカとの特惠的貿易関係に一応の終止符が打たれたのを機に、西ネグロス州の砂糖産業にも、一定のかげりが見られるようになった。その第一弾が1976-79年の不況であり、さらに第二段が1984-87年の劇的ともいえる砂糖価格下落による生産削減であった。

本報告では、1984-87年の砂糖価格の下落が、西ネグロス州の砂糖産業にどのような影響を与えてきたのか、とくに、労働者に対する影響について議論したい。第一に、西ネグロス州の砂糖生産量・砂糖キビ収穫面積の変化を追い、第二に、製糖工場（セントラル）と農園（アシエンダ）の所有形態を概観する。第三に、同州の砂糖キビ農園労働者数の推計を行ない、今回の不況によってどの程度の数の労働者が職を失うことになったのかを検討する。そして第四には、1970年代後半から80年代前半における農園労働者の実質賃金の低下状況を明らかにしていきたい。

『サン・ヒアン・カマハーヤーニカン（聖大乘論）』にみる古ジャワの密教

石井 和子

『サン・ヒアン・カマハーヤーニカン（聖大乘論）』（以下SHK）は『サン・ヒアン・カマハーヤーナン・マントラナヤ（聖真言道大乘）』（以下SHKM）と共に1910年オランダのJ. Katsにより初めてそのテキストと蘭訳が世界に紹介された。1913年にはJ. S. SpeyerがSHKMの梵文偈の校訂および独語訳を行なっている。

SHKMは梵文の偈を古ジャワ語で訳すというかたちをとっている。この梵文の偈が日本をはじめ世界の仏教学者の注目を集めたのは、この偈の一部が漢訳、チベット語訳のみで未だに梵文のテキストの見つかっていない『大日経』の断片であったからである。

SHKMは密教の灌頂次第の儀軌として用いられていたと考えられる。「灌頂」は密教

の教義を師から弟子へ相承するのに欠かせない儀式であり、師が弟子に授けた教義がSHK、すなわち『聖大乘論』であったとみられる。8～11世紀のインド・チベットの密教家は「大乘」を波羅蜜道 (Paramitanaya) と真言道 (Mantranaya) に分けていたといわれる。波羅蜜道はいわゆる「顕教」、真言道は「密教」である。ジャワの文献においては「大乘」に「顕教」「密教」の区別はなされていない。しかしSHKにいう「大乘」が「密教」であることは、その説かれている内容からも明白である。SHKは、1)六波羅蜜と四波羅蜜 (四無量心)、2)ジャワ密教の成就法、3)ジャワ密教の神学、に大別できる。SHKが説く成就法は種字真言「am-a h」を伴う「入出息定」である。また「三宝尊」と「五如来尊」の記述から『大日経』と『金剛頂経』の教義や曼荼羅がジャワにも伝わっていたと推定される。そしてこれを裏付けるのが中部ジャワのムドゥット寺院の堂内の三尊とボロブドゥール寺院の方壇の五仏である。時代の移行に伴いその行法には変化もあったであろうが、シャイレンドラ期の「大乘」もマジャパイト期の「大乘」も同じく「密教」であったと言えるのである。

#### 陳朝期紅河デルタ開拓試論

桜井 由躬雄

1) 本論はさきに発表した古代紅河デルタ開拓試論 (『東南アジア研究』17-1)、10世紀紅河デルタ開拓試論 (『同』17-4)、李朝期紅河デルタ開拓試論 (『同』18-2) につづき、陳朝期 (1225-14世紀末) 紅河デルタ、特に西氾濫原地帯における大規模輪中堤防の成立につき考察しようとする。

2) 前諸論において13世紀初めまでの紅河デルタには、北氾濫原また古デルタ上の小村落において馬蹄堤防、紅河左岸補助堤防の存在を示唆する資料があるのみで、大河川堤防網の存在は立証しえないとした。

3) しかし、黎朝期 (15世紀初め-18世紀末) 資料では西氾濫原諸県に複雑な締切輪中型堤防網が存在する。この堤防網の多くは、村落の立地から洪徳帝期 (15世紀後半) には存在していたと推定する。しかし、黎朝期資料には大規模堤防建設の積極的資料はなく、維持管理資料のみがある。また洪徳期紅河デルタの人口構造は、陳朝期を継承したものと考えられる。したがって上記大規模堤防の建設は陳朝期に求められなければならない。

4) 陳朝期資料にはいわゆる大規模堤防工事としての『鼎耳堤』建設資料がある。その真偽を検討する。1)陳朝期の水防記事の分析から大規模水防工事が存在した。2)陳朝直後の資料である『安南志原』にのる堤防関係地名を考証すると、西氾濫原地域を圍繞する馬蹄型堤防の存在が推定できる。

5) よって陳朝期の鼎耳築堤とは、陳朝宮廷権力の經濟基盤であった西氾濫原地域の夏作安定のために築造された大規模輪中型堤防の建設を意味したと考える。紅河デルタは、陳朝期において東南アジアデルタ型農業を脱し、江南的集約型開拓への道をふみだし、それが洪徳期の集権型国家建設の經濟的基礎を形成したといえよう。

#### 《共通論題 第二次世界大戦と東南アジア 研究発表要旨》

#### 第二次世界大戦とインドネシア

#### —軍政研究の展開と課題—

後藤 乾一

約三年半、日本による「直接支配」を体験したインドネシアにとって、第二次世界大戦とは「日本軍政期」と同義に了解されているといえよう。当時日本側においては、インドネシアは対連合軍との戦争遂行、「アジア新秩序」樹立の上で、「南の生命線」と認識された。

こうしたインドネシア（とりわけジャワ）の重要性に鑑み、軍政当局は「硬軟両様」の政策を導入し、その中には事後的にある種の「革新性」を有するものもあった。その結果、日本の支配は独立後のインドネシアに重要な政治的、社会的影響を及ぼしたとする軍政＝「変化」要因説が、関係研究者の間のゆるやかな「定説」になってきた観がある。

本報告はこうした軍政理解をふまえつつ、(1) 各国における軍政研究の系譜、(2) 史料状況、について概観したあと、(3) 今後の軍政研究の課題について若干の展望を試みておきたい。

(1) 研究動向については、支配・被支配の関係にあった日本、インドネシア両国における研究環境と主要研究のもつ意味について考えたい。また戦後の該分野の研究をリードしてきた米国等における潮流にも言及したい。日本、インドネシア両国がそれぞれの制約条

件に拘束されていた間、いち早く軍政期を「価値」から相対的に自由な立場で客観化しえたのは後者であった。これらの諸国で実証的な軍政研究が進められ、かつそれに基づく仮説提示がなされてきたといえよう。

(2) 史料については、おもに日本における状況を紹介しますと共に、従来外国所蔵史料の「受益者」であった日本側における今後の史料蒐集・整理作業の急務たるべきこと、ならびに公的機関における第一次史料の公開原則の徹底化の重要性を指摘したい。

(3) この後の課題においては、軍政研究の深化に必要と思われる方法上の諸課題ならびに視点の整理をしておきたい。それと共にこの時期の研究が、日本人に問いかける「今日的」な意味合いについても考えてみたい。

## 第二次世界大戦とビルマ

根本 敬

ビルマの独立闘争（民族運動）と第二次世界大戦（日本占領期）の関係について考察する場合、一級の一次資料は、主として、ランゲーンのパルマ国防省歴史研究院戦争公文書館（IOLR）および Public Records Office（PRO）において探することができる。そのほか、日本、ビルマおよび英国（一部米国）で刊行されている数々の復刻資料・回想録・戦記等を活用することも重要であり、また生存している関係者とのインタビューも貴重な資料となる。

考察にあたって大切なことは、ビルマの民族主義運動全体の流れの中で日本占領期を適切に位置づけることであり、そのためには1920年代からビルマが独立する1948年までの民族主義運動の、連続面と非連続面を実証的に解明することが要求される。今日までの定説は日本占領期の政治的インパクトを大きいものとみなし、この時期の非連続面を強調するが、最近では、Taylor (1980・87)のように戦前・戦後との連続性に注目する見方も登場しており、その姿勢から学ぶものは多い。本報告では、軽視されてきた連続面について三点ほど指摘し、討議の材料を提供したい。

まず、民族主義運動を大規模なものにするため展開された、民族主義者たちによる都市部と農村部との交流の努力が、独立達成まで一貫して中途半端な形で終わったことを指摘したい。20年代並びに30年代半ばまでは、両者の交流はおもに僧侶政治家によって担われ

ていたが、それ以降はタキン党のメンバーが台頭し、〈ビルマ暦1300年の反乱〉などにおいてその努力が示された。日本占領期になると、タキン党出身者の多いビルマ国軍やビルマ共産党、並びに東亜青年連盟などの組織がその役割を引き継ぐ。しかしこの間の両者の交渉が部分的なものであったことは、抗日闘争における農民の動員が限定的であり、かつ彼らの政治意識がかなり未熟なものであったという事実から明かである。従って、日本占領期の政治的インパクトによって都市部と農村部の交流が深まったとは言いにくい。

次に、30年代半ば以降タキン党員を中心に、民族主義によって包み込む形で受容された外来の社会主義が、ビルマ独自の特徴をもちつつ、抗日闘争期のみならず、独立後も（今回の民主化闘争まで）ビルマの政治の基本思想として続いたことを指摘したい。これも日本占領期のインパクトが直接的に関係しているとは言いにくい（間接的な関係は無論あるが）。

第三に、英国の対ビルマ姿勢についてであるが、英国がすでに39年末、大戦後のビルマの自治領化を公式に認めていた事実を指摘しておく。すなわち英国にはビルマの直轄支配を大戦後も続ける意志はなかったわけで、日本軍敗退後ビルマ側AF P F Lとの交渉がすすむ中、自治領化は早期の独立付与に変わったとはいえ、それは英国のビルマ再支配のまくろみの挫折というより、英国が許容できる範囲内での妥協であったとみなせる。ただしその背景には、たんにAF P F Lの実力に英国が驚いたということの他に、それまでビルマを維持するために使われてきたインド植民地軍を、インド独立問題のためにビルマへ派遣できなくなった事情と、ビルマ共産党の急速な台頭を阻止するため、早期に穏健な社会主義者たちに政権を渡す必要性が出てきたという、戦前とは全く異なった状況があったことは事実である。

以上の三点をもって連続面を非連続面より強調する意図はないが、民族主義者たちに初めて武器を与えることになった日本によるビルマ国軍の創設や、日本占領期を経て表面的なエリートの交替がおきたことなどを重要視し、それらをもってこの時期の非連続面を必要以上に強調する見方（定説）は、再考の余地があるように思う。何よりも、この時期の実証研究はまだ不十分だと言わざるをえず、今後、より広く一次資料にあったって何が連続しており、何が変わったのか、考察を進めていく必要がある。

## 日本軍進駐下のピブーン政権

吉川 利治

第二次世界大戦下のタイ国の場合、他の東南アジアと決定的に異なるのは、タイ国が東南アジアで唯一の独立国であったという立場であろう。1941年12月8日の日本軍のタイ侵入は、当時のタイ国ピブーンソククラム首相（以下ピブーンと省略）が「嵐が来た時のように、やりすごして、樹木が折れないようにすること」と語ったように、独立の維持を危うくする非常事態であり、他の東南アジア諸国のような、革命への道でもなければ、民族独立へのテコでもなかった。しかし、日本軍の進駐を認めた後、矢継早にタイ・日同盟条約を結び（1941年12月21日）、英米両国に宣戦布告した（1942年1月25日）ピブーン首相は、その独裁者、軍国主義者、国粹主義者、日和見主義者、対日協力者と呼ばれるような政策・行動・発言から、ピブーン首相ひとりが日本軍の協力者としての態度を浮き彫りにされ、この時期のピブーンの政策は全てマイナスの評価を下されて、ピブーン政権はあたかもタイ現代史の中の汚点の如く、不幸な時代ととらえられ、抗日運動「自由タイ」の活動に唯一の光明を見出そうとしてきたのが、従来のタイでの研究であり、一般の論調であった。

タイ国立公文書館において、最近に公開された大量のタイ総理府総理大臣官房文書によれば、タイ・日同盟条約締結に先立ちピブーンは、高級官僚からは文書による誓約書を取り、一般の官庁職員約3300名からは署名を求めて、条約締結に臨んでいる。決してピブーンの独断専行ではなかった。また、条約が締結されるや、1942年1月18日には「タイ・日合同委員会」を発足させ、日本軍関係の交渉窓口をひとつに絞り、日本軍が各地で勝手な行動に出ないように、牽制することを忘れてはいなかった。タイ法務省は日本軍人の治外法権的扱いを問題にするが、タイ側合同委員会委員長チャイ・プラティーブセーンは、圧倒的な軍事力の日本軍が駐留している現在、タイ側から言い出すにはあまりにもひ弱い立場にあることを理解してほしい、と回答している。同内容の写しにはピブーンが閲覧したサインがある。日本軍の圧力は大きく乱暴狼藉もあった。そこで「タイ・日合同憲兵隊」を結成したり、合同委員会は官庁の「同盟国連絡局」に格上げし、地方の合同委員には軍司令官と県知事を加えて強化を図り対処しようとした。戦後、「同盟国連絡局」は直ちに廃止されたが、「同盟国連絡局はタイ国の独立と主権の維持・防衛の一斑に重要な役割を担

った」と国軍総司令官代行が解散に当たって評価し、当時の首相クワン・アパイウォンも「同盟国連絡局は国家が日本軍の爪牙から逃れるのに、一斑の直接的効果を上げた」と評価していた。

つまり、ビブーン政権は、自国内を我が物顔で動き回る日本軍を、「同盟国」と呼んで面子をたてながら、できる限り規制しようと企て、一連の政策は功を奏したのである。ビブーンを近くで観察していた軍や政府の要人はそれを評価し、かつ、それがビブーンに戦後の政界復帰を許した大きな要因になったと見ることができる。1957年のクーデタでビブーンは国を追われ、1964年の死に至る余生を日本で送ったため、戦時中の対日協力者としての立場をますます鮮明に印象づけてしまったが、ビブーンは決して対日協力者などではなかった。また、ビブーンが同時期に推進した民族政策、近代化政策、文化政策が、戦後にほとんどそのまま生かされ継承されているとすれば、第一次ビブーン政権はタイ現代史の中で正しく評価されるべきであろう。第二次世界大戦の勃発と日本軍の侵入が、そもそもの不幸の始まりであり汚点であるというべきなのであるが、それさえも政策遂行に利用しようとしたたかな態度が、ビブーンのイメージ・ダウンにつながり、評価をあいまいにしてしまってきた。

#### The Second World War and Southeast Asia: Philippines

Rico T. Jose

World War II in the Philippines has not received much attention by scholars for various reasons. Partly because of the perceived lack of sources, the lack of expertise in Japan and Japanese sources, the reluctance to explore a painful experience that might tend to disturb Philippine-Japan relations, Philippine scholars have instead chosen to work in other fields.

But there is an abundance of sources - many not yet tapped - in the Philippines. There has so far been no systematic project to compile material relating to the war and the Japanese occupation, but there are several libraries and archival sources, apart from private collections and resource persons, which can be used.

So far, most work on the war has focused on the various guerrilla movements and the political aspect on a national level. Local-level politics, society, economy and a general view of the military aspects of the occupation have hardly been touched. Culture has been written about, but popular - peasant - culture and movements have been little studied. There is therefore much ground to be covered; in the absence of definitive works, myths and overgeneralizations have, as they continue, dominated the Filipino perception of the war.

One field not explored in depth is the problem of rice distribution in Manila during the occupation. Owing to war conditions, the production of rice was harmed; experiments in high-yield varieties were not successful and occupation army soldiers provided for more mouths to feed. A shortage was thus foreseen for Manila, and the Executive Commission took steps to alleviate the problem. Attempts at price control, controlling the transport of rice and rationing did not function as well as planned. Demands of the Japanese army, cheating in records of rations and supply, hoarding and corruption led to the gradual increase in the price of rice. Attempts by the 1943 Philippine Republic to correct these met with failure, owing to a lower rice crop in 1943, competition with the Japanese Army, and rising inflation due to oversupply of money and a general shortage of rice. With the return of the Americans to Philippine waters, the quick rise of price and shortage of rice led to direct action by civilians - either through planting substitute crops or else securing rice on their own initiative, using whatever means - legal or not - to acquire rice in the provinces. Corruption, favoritism and opportunism worsened the supply situation, and for the poor, starvation set in. Faced with a de facto shortage, government control measures proved of limited use.

Despite the physical and emotional damage wrought by the war, it left little lasting impact on Philippine society, government and economy, all of which were reconstructed along lines essentially similar to pre-war lines. However, pre-war concepts of authority - whether political or moral - were dealt strong blows, which were to plague the post-war Philippines.

## 研究・資料短報

### I 東南アジア関係大型文献情報

- (1) United Kingdom. Parliament. House of Commons. House of Commons Parliamentary Papers, 1801-1921. Cambridge. 46,141 microfiches.

愛知大学図書館請求番号 X18465-X18471

- (2) The Sun, July 1, 1911-Dec. 31, 1942. Rangoon. 108 microfilm reels.

愛知大学図書館請求番号 X21042-X21173

- (3) Report on the Administration of Burma, 1886-1933. Rangoon.

13 microfilm reels.

愛知大学図書館請求番号 X18178-X18190

(1) は Session 1 Papers (会期文書) や Blue Books (青書) とも称される『英国下院議会文書』の中で19世紀と20世紀初期部分の全文書を収録したものである。Diana Marshallsay、K.A.C.Parsons らによって編纂された。下院に提出された公法律案、委員会報告書、政府委員会報告書、その他政府提出文書から成っており、英国本土に関する案件のみならず、植民地およびそれに関連する地域の政治・経済等に関する報告が含まれている。東南アジア(一般、ボルネオ、ビルマ、インドシナ、インドネシア、マラヤ/マレーシア、フィリピン、タイ)については、Thomas F. Willer (ed.) 1978. Southeast Asian References in the British Parliamentary Papers, 1801-1972/73: An Index. Papers in International Studies. Southeast Asia Series No.48. Ohio University Center for International Studies. xvii+88. をみれば、当該地域に関してどのような情報が利用できるか容易に知りうる。また愛知大学図書館(名古屋)には、両院(House of CommonsとHouse of Lords)の議事録である Parliamentary Debates (通称 Hansard) 1066年~1988年の全巻がそろっているので、主題によってはこれを併用すれば本『議会文書』の利用がされに威力を発揮するであろう。

(2) は植民地下のラングーンで発行されたビルマ語新聞『トゥーリヤ』のマイクロ版で、ビルマ語新聞としては、現在残っているもののなかで最も古くかつ纏まった唯一のコレクションである。旧『トゥーリヤ』新聞社が、大学共同ラングーン中央図書館に、同社の保存版を一括して寄贈したため、その学術的利用が奇蹟的に可能となっている。大学共同ラングーン中央図書館が現物の保存補修作業をアメリカ議会図書館(LC)に依頼したおり、

ニューデリーでその全てがマイクロ化された。愛知大学図書館（豊橋）が所蔵するものは、そのポジフィルムである。

(3) は植民地政庁が発行したビルマに関する行政年次報告書。地租査定、治安、産業、公衆衛生、教育、考古、宗教など行政全般にわたり各部門の当該年次における動向の要約と統計が記されている。1890年以降は、各部局が独自に報告書を作成出版するようになったため、行政年次報告書そのもののボリュームは減少しはじめるが、ある年次の植民地行政全体もしくはある部門にかかわる政策の時期的推移などを把握するうえで第一級の資料であることは言うまでもない。愛知大学図書館（豊橋）のマイクロフィルムはロンドンのIORL所蔵本を撮影したものである。また、1886年以前の年次については、筆者にご照会ありたい。

愛知大学図書館は一般に公開されているので、本学関係者以外の研究者が利用する場合でも全く問題はない。ただ、所蔵機関長の紹介状があったほうが諸種の手続きが面倒なく運ぶ。また、文献の複写を希望する場合は図書館相互利用協定（ILL）で、所属機関の図書館を通じて依頼するという方法もある。なお愛知大学図書館の開館時間は月曜日から土曜日までの9時20分から21時まで、夏および春期の休暇中は9時20分から19時までである。

（問い合わせ先：愛知大学図書館（豊橋）〒440 愛知県豊橋市町畑町1-1、  
TEL0532-47-4181。愛知大学図書館（名古屋）〒470-02愛知県西加茂郡三好町黒笹370、  
TEL05613-6-1115）

（連絡先：〒440 愛知県豊橋市町畑町1-1、愛知大学文学部 伊東利勝 TEL0532-47-4111）  
(4) Resoluties van de Heren Zeventien der verenigde Oostindische Compagnie, 1602-1796. (Resolutions of the Heren Zeventien of the Dutch East India Company), Lisse, 779 microfiches.

東京女子大学図書館における蔵書カードでは以下の通りである。

Archief Verenigde Oost Indische Compagnie, Resoluties Heren XVII. 1602-1796.

請求番号 SA678-A-(1-80)

これはオランダ東インド会社（VOC）の最高決定機関、通称「17人重役会」の決議録で、原本はオランダ国立文書館（Algemeen Rijksarchief、略称ARA、在ハーグ市）に保管されている。オランダ東インド会社が17、18世紀のアジア・ヨーロッパ間の貿易に果たした役割により、本資料が当該分野の歴史研究に大きな重要性を占めることは改めて言うまでもなかろう。単にそれのみでなく、同会社商館がインド洋周辺地域から日本に至る各地にま

で置かれていたことから、それら各地とオランダとの関係を知る上での基本的な資料であると言えよう。なお、上記 779 fiches には 24 fiches のアルファベット索引が含まれている。

東京女子大学図書館を利用するには所属機関の図書館の紹介状と、事前に利用したい旨を図書館奉仕課に連絡する必要がある。なお、本資料は未だ完全に整理が済んでおらず、閲覧が可能になるまでにはあと数ヶ月を要するとのことである。

(問い合わせ先：〒167 東京都杉並区善福寺2-6-1 東京女子大学図書館奉仕課、  
TEL 03-395-1211 (代))

(連絡先：同上、東京女子大学文理学部史学科 鈴木恒之)

## II マレーシア研究会 (在クアラルンプール) の活動報告 (1988年 7月現在) 中澤政樹

[1] 研究会構成員 (敬称略。研究会参加順序に従う。年月日は研究会参加期間。)

◎水島司 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授) ~1988.3.29

杉本均 (京都大学教育学研究科博士課程比較教育学専攻) ~1988.3.27

○金子芳樹 (慶應義塾大学法学研究科博士課程政治学専攻修了)

佐藤宏文 (マラヤ大学マレー研究学科博士課程言語学専攻)

中澤政樹 (マレーシア国民大学人類学・社会学科博士課程)

新名隆子 (琉球大学法文学部政治学科卒業、現松下政経塾) 1987.10.1~88.2.24

塩出浩和 (Center for the Progress of Peoples, H.K.) 1987.10.22~88.1.19

黒田景子 (大谷大学文学研究科博士課程東洋史専攻) 1987.11.9~

上杉富之 (東京都立大学社会科学研究科博士課程社会人類学専攻) 1988.5.12~

穴沢眞 (北海道大学経済学部助手) 1988.7.21~

(◎及び○は、本研究会の核となる人物を表わします。)

### [2] 研究会の主旨

1. 本研究会は、1987年 8月、東京外国語大学助教授水島司氏を発起人とし、マラヤ大学を中心に活躍する、大学院レベル以上の日本人若手研究者のために、様々な情報の交換及び各構成員の専門的研究の中間報告の場として設けられた、学際的な勉強会である。
2. 本研究会は、[3] に示す通り、特別な事情を除き、原則として毎週木曜の夕 (通

第5:00pm～)に、構成員宅の一室を借り、開かれるものである。

3. 本研究会においては、上記 1. に従い、その前者のために研究会参加者全員の時事報告、後者のために各週一人の研究発表を持つ（本研究会は、特に、後者に重点を置く）。
  - 3.1. 時事報告では、主に各週の新聞報道等を材料に、参加者各人がその週に得たマレーシア情勢に関する情報を最低一件、簡潔に報告する。内容は、参加者の専門・関心に任せ、特に限定しない。情報交換の目的から、一般的時事問題の確認と同時に、現地の日常生活に密着した意外な出来事の生のデータ提示を期待する。
  - 3.2. 研究発表は、原則として発表者の専門分野に即し、個人研究の中間報告・関連研究を中心とする。構成員には均等にその発表機会が与えられるが、特にその発表順は設けず、状況に応じて流動的に対応する。更に、構成員は 3.1. に関連する重要問題について、その分野を専門とする構成員に調査・報告を依頼できる。尚、発表者はその発表に際して、専門分野の異なる参加者の理解の助けとして、特別な事情を除き、必ず発表内容のレジュメを準備するものとする。
  - 3.3. 上記のいずれの場合も、単なる報告・発表で終わることなく、むしろ各報告・発表内容に基づき、参加者各人の立場・知識から活発に討議され、その問題点を明らかにし、その後の研究活動の示唆を与えると同時に、各個人研究上の欠落部分を相互補完することに重点を置く。本研究会は、専門分野の異なる研究者から構成される本研究会の最大の利点をこの部分に認め、各構成員の将来の独創的研究成果へ結び付くことを期待する。
4. 本研究会は、その構成員を一応日本及びマレーシアの大学で大学院レベルの研究を目的とする者とするが、特に必要がない限り、参加資格は問わない。即ち、主としてマレーシア、広い意味では東南アジア地域の、社会・文化に多大な関心を持ち、専門的・独創的視野から取り組み、本研究会参加を通じて多くのものを提供・吸収しようという、“積極的”な意志をもつ人物を歓迎する。
5. 尚、本研究会は、随時構成員の希望と同意に基づき、構成員による通例の研究発表に代わり、短期間の現地特別研究実習（各種儀礼参与観察・マレーシア各地の風俗見学等）及び外部発表者（専門分野及び国籍は不問）の招待を認める。

[3] 発表/活動内容（1987.8.20.-1988.8.11の42回にわたる詳細な発表内容リストが付されていましたが、誠に勝手ながら紙面の都合により割愛させていただきました。）

★原稿募集、「研究短報」欄を今号より、「研究・資料短報」と改めさせていただきました。従来の研究短報に加え、より幅広く会員相互の研究や資料に関する情報の探索・提供の場にしたいと思います。研究資料や活動についての会員各位からの多数の情報提供を、また、もし御捜しの資料や情報がございましたら、御投稿を本欄宛てお願いいたします。

新入会員 [(1)現住所 (2)所属 (3)専攻]

## 住所変更など

### 会報No. 49の訂正

- 2頁6行目 「東南アジア誌」→「史」  
7行目 「完成さる」→「させる」
- 4頁10行目 「〔中部・四国例会〕」→「〔中国・四国〕」
- 7頁5行目 「ギシス指揮」→「ギリス式」
- 13頁 「田中和彦」→住所変更へ
- 14頁 「津田守」→新入会員欄へ

## お願い

### 『東南アジア史学会会員著作論文目録 補遺』御購入のお願い

前述のように『東南アジア史学会会員著作論文目録 補遺』が完成し、定価1000円、会員価格800円にて販売しております。なお、1979年度版の残部も多数ございますので、併せて御購入が可能です。また、図書館等による公費購入の際には、穂高書店を通して、定価にて御購入くださるようお願いいたします。

### 『東南アジア—歴史と文化—』御購入のお願い

会誌『東南アジア—歴史と文化—』の販売促進を図りたいと思いますので、会員方の所属の大学および研究機関でぜひ御購入方をお願いいたします。

住所・所属の変更がありましたら、すみやかに事務局まで御連絡ください。従来も、御連絡いただけなかったために、学会からの通信や会誌をお届けできなかった場合が多々ありました。よろしく御協力をお願いいたします。

---

1989年5月発行

発行者 東南アジア史学会（会長 生田滋）

住所 〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学アジア文化研究所

電話 03-238-3696、3697

郵便振替 東京 4-357500 東南アジア史学会

---

First Circular  
and Call for Papers

33rd

## International Congress of Asian and

## North African Studies

on the campus of the  
University of Toronto

August 19-25, 1990

with the program theme

"Contacts between Cultures"  
We will be grateful if you will publish the following notice  
in your society's journal or information bulletin:

The 33rd International Congress of Asian and North African  
Studies (formerly International Congress of Orientalists) will take  
place in Toronto August 19 through 25, 1990, on the campus of the  
University of Toronto. The program theme is "Contacts between  
Cultures." To receive mailings concerning the Congress, please  
write to the 33 ICANAS Secretariat, c/o Profs. Julia Ching and  
Willard Oxloby, Victoria College, University of Toronto, Toronto  
M5S 1K7, Canada.

Any scholar wishing to present a paper should write to the  
Congress Secretariat enclosing a 75- to 150-word abstract, on the  
basis of which a formal invitation may be issued. The official lan-  
guages of the Congress are English and French.

For more than a century, scholars studying Asian civilizations have met every few years in what used to be called the International Congress of Orientalists. Now known as the International Congress of Asian and North African Studies, the meetings have been held most recently in Japan in 1983 and Germany in 1986.

Canada is host to the next Congress, in the third week of August, 1990. Specifically, the sessions will take place on the campus of the University of Toronto. The university is located centrally in the city of Toronto, one of the world's most progressive and cosmopolitan cities. Reasonably priced accommodation during the week will be available in student residence rooms in the University. Comfortable hotels are also convenient to the campus.

The program theme is "Contacts between Cultures." It will provide scope for studies on the past or present interaction of different regions within Asia, as well as for discussion of Asian cultural interaction with Europe, the Americas, or other regions.

Any scholar wishing to present a paper should write to the Congress Secretariat with a topic proposal and a 75- to 150-word abstract, on the basis of which a formal invitation to participate may be issued.

The official languages of the Congress are English and French.

### Regional Program Sections

(traditional and modern):

The Ancient Near East  
The Arab world  
Central Asia and Tibet  
China  
The Christian Orient  
Hebrew and Jewish studies  
Iranian studies  
Japan  
Korea  
South Asia  
Southeast Asia  
Turkish studies

### Some Thematic Program Sessions:

Art and archaeology  
Computers in Asian studies  
Law  
Library science  
Migration and acculturation  
Trade and commerce  
Traditional Asian medicine  
Traditional Asian music

To receive future mailings concerning the Congress please write to the Secretariat, 33rd International Congress of Asian and North African Studies, c/o Prof. Julia Ching, Victoria College, University of Toronto, Toronto, Ontario M5S 1K7, Canada.

### Convenors:

Profs. Julia Ching and Willard G. Oxloby  
University of Toronto